

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月14日

【中間会計期間】 第44期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 日立プラント建設サービス株式会社

【英訳名】 Hitachi Plant Construction & Services Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 前川 征 男

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 03(5424)2121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務本部長 早坂 健

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 03(5424)2121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務本部長 早坂 健

【縦覧に供する場所】 株式会社 ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間		自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
完成工事高	(千円)	6,277,590	8,965,688	8,274,790	15,978,597	20,833,522
経常利益	(千円)	163,100	163,244	170,662	724,655	816,293
中間(当期)純利益	(千円)	87,649	89,776	75,676	397,004	446,531
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	336,275	336,275	336,275	336,275	336,275
発行済株式総数	(株)	5,341,000	6,409,200	6,409,200	6,409,200	6,409,200
純資産額	(千円)	3,483,927	3,750,252	4,062,326	3,730,158	4,070,885
総資産額	(千円)	9,168,945	8,641,423	10,346,696	10,551,203	11,114,422
1株当たり純資産額	(円)	652.30	585.14	633.83	577.79	630.48
1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	16.41	14.01	11.81	57.73	64.99
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)					
1株当たり配当額	(円)	12.50	7.50	7.50	20.00	15.00
自己資本比率	(%)	38.0	43.4	39.3	35.4	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	739,895	136,165	1,333,254	246,503	463,656
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	21,417	17,208	17,870	33,186	97,153
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	79,245	48,225	48,192	146,713	96,283
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	1,182,089	406,181	2,148,920	606,925	881,215
従業員数	(人)	244	252	267	241	258
(外、平均臨時雇用人員)	()	()	(34)	(30)	(34)	(31)

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間に係る「主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。また、関連会社がないため「持分法を適用した場合の投資利益」は、記載しておりません。
- 2 完成工事高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないことにより記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、臨時従業員の平均人員を()外数で記載しております。
- 5 第42期中の1株当たり配当額12円50銭は、普通配当7円50銭と創立40周年記念配当5円00銭であります。
- 6 平成16年8月26日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年11月19日付をもって、平成16年9月30日現在の株主に対し、1株につき1.2株の割合で株式分割を行いました。これにより株式数は1,068,200株増加し、発行済株式総数は6,409,200株となりました。なお、これに伴い、第42期の1株当たり当期純利益・期中平均株式数・株価収益率・配当性向は、当該株式分割に伴う影響を加味し、第42期の期首に株式分割が行われたものとして記載しております。
- 7 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当社の親会社でありました日立プラント建設株式会社は、平成18年4月1日付で日立機電工業株式会社、株式会社日立インダストリーズ、並びに株式会社日立製作所の電機グループの一部と統合し、株式会社日立プラントテクノロジーと商号を変更いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	267(30)
---------	---------

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。
2 臨時従業員は、有期契約をした維持管理従事者を対象としています。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益に支えられ設備投資が増加を続けるとともに、雇用が改善し個人消費も緩やかに増加するなど、景気は順調に回復を続けてまいりました。

このような状況下でありまして、当社は、業容の伸長と業績の確保を目指し、全社をあげて積極的な事業活動を展開してまいりました。

すなわち、受注面におきましては、多様化する顧客のニーズに対応するため営業体制の強化を行い、新分野への営業活動を積極的に展開するとともに、全国サービス網の拡充によるサービス体制の強化に取り組み、提案型営業、新規事業を推進し、拡販に努めてまいりました。

また、工事施工面におきましては、低価格で迅速・高品質なサービスと安全管理の徹底を基本理念とし、技術力の向上に努めるとともに、施工方法の改善、業務の効率化による原価低減に取り組むなど、競争力の強化を図ってまいりました。

この結果、全体としては、

受注高	8,847,276千円	(前年同期比	17.3%増)
売上高	8,274,790千円	(前年同期比	7.7%減)
経常利益	170,662千円	(前年同期比	4.5%増)
中間純利益	75,676千円	(前年同期比	15.7%減)

また、部門別の受注高及び売上高は次の通りであります。

[空調プラント設備]

受注高5,410,206千円 (前年同期比 20.4%増) 売上高5,111,431千円 (前年同期比 14.2%減)

[機械装置]

受注高 772,661千円 (前年同期比 14.0%増) 売上高 702,639千円 (前年同期比 16.5%減)

[水処理装置]

受注高2,255,990千円 (前年同期比 7.8%増) 売上高2,066,502千円 (前年同期比 8.6%増)

[各種分析・評価・診断]

受注高 408,417千円 (前年同期比 46.1%増) 売上高 394,216千円 (前年同期比 48.3%増)

なお、当中間会計期間から部門別の内容を一部変更したことに伴い、前年同期比の算出においては、対象となる前年同期の受注高及び売上高の数値の組み替えをおこなった上、前年同期比を算出しております。

また、当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「第2 事業の状況」の各記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末残高より1,267,704千円増加し、2,148,920千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間の136,165千円の資金の減少から1,333,254千円の資金が増加しました。これは主として売掛金の回収増加に伴い完成工事未収入金の残高が大幅に減少したこと等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前中間会計期間とほぼ同額の17,870千円となりました。これは主として固定資産の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前中間会計期間とほぼ同額の48,192千円となりました。これは配当金の支払があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	部門	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%, 千円)		
前中間会計期間	空調プラ ント設備	3,507,995	4,494,043	8,002,039	5,956,331	2,045,708	71.8	1,469,655	4,551,667
自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	機械装置	508,835	678,059	1,186,895	841,338	345,556	73.7	254,829	1,063,651
	水処理装置	1,125,794	2,092,937	3,218,732	1,902,265	1,316,467	39.8	524,547	1,644,737
	各種分析・ 評価・診断	112,437	279,573	392,010	265,753	126,257	82.5	104,187	251,665
	計	5,255,063	7,544,614	12,799,678	8,965,688	3,833,989	61.4	2,353,219	7,511,722
当中間会計期間	空調プラ ント設備	1,105,438	5,410,206	6,515,644	5,111,431	1,404,212	80.7	1,133,303	5,218,234
自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	機械装置	167,983	772,661	940,644	702,639	238,005	27.9	66,462	669,310
	水処理装置	1,070,346	2,255,990	3,326,337	2,066,502	1,259,834	28.6	360,695	2,234,155
	各種分析・ 評価・診断	29,297	408,417	437,714	394,216	43,498	137.4	59,770	435,801
	計	2,373,064	8,847,276	11,220,341	8,274,790	2,945,550	55.0	1,620,231	8,557,501
前事業年度	空調プラ ント設備	3,507,995	9,882,217	13,390,212	12,284,774	1,105,438	92.9	1,026,501	10,436,957
自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	機械装置	508,835	1,400,371	1,909,207	1,741,223	167,983	59.4	99,791	1,524,835
	水処理装置	1,125,794	5,923,902	7,049,697	5,979,350	1,070,346	18.0	193,042	5,673,980
	各種分析・ 評価・診断	112,437	745,032	857,470	828,173	29,297	62.1	18,185	728,082
	計	5,255,063	17,951,523	23,206,587	20,833,522	2,373,064	56.4	1,337,520	18,363,855

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
- 3 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。
- 4 当中間会計期間から部門別の内容を一部変更したことに伴い、前中間会計期間及び前事業年度の数値は組み替えて表示しております。なお、変更前の前中間会計期間及び前事業年度の数値は次のとおりであります。

期別	部門	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%, 千円)		
前中間会計期間	空調プラ ント設備	3,507,995	4,494,043	8,002,039	5,956,331	2,045,708	71.8	1,469,655	4,551,667
自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	機械装置	187,941	490,171	678,113	545,374	132,708	189.9	252,105	764,962
	水処理装置	1,446,688	2,280,825	3,727,514	2,198,229	1,529,285	34.5	527,272	1,943,426
	各種分析・ 評価・診断	112,437	279,573	392,010	265,753	126,257	82.5	104,187	251,665
	計	5,255,063	7,544,614	12,799,678	8,965,688	3,833,989	61.4	2,353,219	7,511,722
前事業年度	空調プラ ント設備	3,507,995	9,882,217	13,390,212	12,284,774	1,105,438	92.9	1,026,501	10,436,957
自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	機械装置	187,941	898,633	1,086,575	1,067,339	19,235	162.3	31,227	1,066,049
	水処理装置	1,446,688	6,425,640	7,872,329	6,653,234	1,219,094	21.5	261,607	6,132,766
	各種分析・ 評価・診断	112,437	745,032	857,470	828,173	29,297	62.1	18,185	728,082
	計	5,255,063	17,951,523	23,206,587	20,833,522	2,373,064	56.4	1,337,520	18,363,855

(2) 完成工事高

期別	部門	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	空調プラント設備	526,827	5,429,503	5,956,331
	機械装置	289,677	551,661	841,338
	水処理装置	663,186	1,239,078	1,902,265
	各種分析・評価・診断	5,298	260,455	265,753
	計	1,484,989	7,480,699	8,965,688
当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	空調プラント設備	334,562	4,776,868	5,111,431
	機械装置	52,288	650,351	702,639
	水処理装置	859,746	1,206,755	2,066,502
	各種分析・評価・診断	7,822	386,394	394,216
	計	1,254,419	7,020,370	8,274,790

(注) 1 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前中間会計期間 請負金額50百万円以上の主なもの

武田薬品工業(株)	光工場、大阪工場、湘南工場	機器点検・整備及び 空調バリデーション
キヤノン電子(株)	秩父工場	メッキ排水処理設備工事
米久(株)	夢工場	クリーン化空調改修工事
(株)ホクレン商事	ホクレンくみあい飼料(株) 苫小牧工場	自家発電設備工事

当中間会計期間 請負金額50百万円以上の主なもの

(株)日立プラント テクノロジー	(株)日立国際電気富山工場	クリーンルーム設備工事
武田薬品工業(株)	光工場、大阪工場	機器点検・整備及び 空調バリデーション
(株)日立プラント テクノロジー	武田薬品工業(株)湘南工場	生産終了に伴う設備対応工事
米久(株)	夢工場	クリーン化空調改修二期工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前中間会計期間

日立プラント建設(株) 5,628,098千円 62.8%

(注) 日立プラント建設(株)は、平成18年4月1日付で日立機電工業(株)、(株)日立インダストリーズ、並びに(株)日立製作所の電機グループの一部と統合し、(株)日立プラントテクノロジーと商号を変更しております。

当中間会計期間

(株)日立プラント
テクノロジー 4,815,942千円 58.2%

3 当中間会計期間から部門別の内容を一部変更したことに伴い、前中間会計期間の数値は組み替えて表示しております。なお、変更前の前中間会計期間の数値は次のとおりであります。

期別	部門	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	空調プラント設備	526,827	5,429,503	5,956,331
	機械装置	45,747	499,627	545,374
	水処理装置	907,116	1,291,112	2,198,229
	各種分析・評価・診断	5,298	260,455	265,753
	計	1,484,989	7,480,699	8,965,688

(3) 手持工事高(平成18年9月30日現在)

部門	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
空調プラント設備	238,687	1,165,525	1,404,212
機械装置	77,673	160,332	238,005
水処理装置	730,826	529,007	1,259,834
各種分析・評価・診断	6,846	36,652	43,498
計	1,054,033	1,891,517	2,945,550

(注) 手持工事のうち請負金額50百万円以上の主なものは、次のとおりであります。

(株)日立プラント テクノロジー	富士通日立プラズマディス プレイ(株)宮崎事業所	3号館2次側工事	平成19年3月完成予定
八洲電機(株)	(株)アートコーヒー山梨工場	H A C C P対応改修工事	平成19年9月完成予定
宇徳運輸(株)	東京支社	空調改修工事	平成19年3月完成予定
(株)日立エンジニアリング・ アンド・サービス	日東電工(株)尾道工場	濃縮装置及びダクト 設置工事	平成19年1月完成予定

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社の研究開発は、現実的具体的問題の解決を目的とした実用面に主眼を置き、その目的を達成するために具体的問題を抱えている部門が直接課題の研究開発を担当することを基本としております。

研究開発については、当社の業務に関連する機器、設備等の診断又は寿命予測技術及び測定、分析技術等の開発に取り組んでいます。さらに、施工面では工法改善等を踏まえて保守、改修工事用治工具の開発に取り組んでいます。

なお、当中間会計期間における研究開発費は、土壌汚染調査評価技術の開発(油汚染解析技術：水処理装置)3,300千円(消費税等抜き)となっております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月14日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,409,200	6,409,200	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定のない当社における 標準となる株式
計	6,409,200	6,409,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		6,409,200		336,275		123,717

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)日立プラントテクノロジー	東京都千代田区内神田1-1-14	4,500,000	70.21
日立プラント建設サービス従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	252,000	3.93
(有)福田製作所	富山県小矢部市谷坪野618	230,000	3.59
エスアイエス セガ インター セトル エージ (常任代理人 (株)三菱東京UJF銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	70,000	1.09
宗教法人萬福寺	兵庫県神戸市北区山田町小部字藤木谷17	68,400	1.07
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエスジ ー (常任代理人 (株)三菱東京UJF銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2-BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	63,700	0.99
仙石喜久治	神奈川県川崎市麻生区	47,600	0.74
(有)千修	千葉県松戸市常盤平3-1-2	44,100	0.69
白鳥康一	栃木県真岡市	40,000	0.62
中頭隆哉	滋賀県大津市	38,600	0.60
計		5,354,400	83.54

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,409,200	64,092	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	6,409,200		
総株主の議決権		64,092	

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,010	997	875	840	840	812
最低(円)	950	800	680	720	730	708

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。
なお、社外取締役でありました村山義治氏は、平成18年10月1日付をもって当社常勤となっております。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金		123,828		75,009		168,901	
2 受取手形	2	521,007		312,370		222,473	
3 完成工事未収入金		4,421,347		5,306,399		7,680,044	
4 未成工事支出金		2,209,808		1,503,133		1,239,392	
5 前払費用		2,000				3,210	
6 繰延税金資産		113,070		185,027		160,222	
7 未収入金	3	20,512		280		11,710	
8 預け金		282,353		2,073,910		712,314	
9 その他流動資産		61,555		49,817		31,240	
貸倒引当金		1,575		96,996		65,530	
流動資産合計		7,753,909	89.7	9,408,952	90.9	10,163,979	91.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		193,990		189,426		190,606	
(2) その他有形固定 資産		244,784	438,775	263,030	452,456	269,329	459,936
2 無形固定資産			16,232		43,392		41,341
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		230,897		232,694		231,254	
(2) 投資その他の資産		204,913		212,505		221,215	
貸倒引当金		3,304	432,505	3,304	441,895	3,304	449,165
固定資産合計			887,513		937,743		950,443
資産合計			8,641,423		10,346,696		11,114,422
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	838,581		1,191,194		773,515	
2		2,570,960		3,723,784		4,684,212	
3		311,409		401,602		347,291	
4		34,747		108,912		228,299	
5		618,795		332,053		308,349	
6		18,667		20,143		20,834	
7		4,832					
8		26,146		24,954		197,879	
流動負債合計		4,424,141	51.2	5,802,645	56.1	6,560,381	59.0
固定負債							
1		391,454		389,600		397,256	
2		75,575		92,125		85,900	
固定負債合計		467,029	5.4	481,725	4.7	483,156	4.4
負債合計		4,891,170	56.6	6,284,370	60.7	7,043,537	63.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		336,275	3.9			336,275	3.0
資本準備金							
1		123,717				123,717	
資本剰余金合計		123,717	1.4			123,717	1.1
利益剰余金							
1		84,068				84,068	
2		2,988,000				2,988,000	
3		192,548				501,233	
利益剰余金合計		3,264,616	37.8			3,573,302	32.2
その他有価証券評価 差額金							
資本合計		3,750,252	43.4			4,070,885	36.6
負債資本合計		8,641,423	100.0			11,114,422	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				336,275			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				123,717			
資本剰余金合計				123,717			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				84,068			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				3,288,000			
繰越利益剰余金				198,841			
利益剰余金合計				3,570,910			
株主資本合計				4,030,902	39.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				31,423			
評価・換算差額等 合計				31,423	0.3		
純資産合計				4,062,326	39.3		
負債純資産合計				10,346,696	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
完成工事高		8,965,688	100.0	8,274,790	100.0	20,833,522	100.0	
完成工事原価		8,440,449	94.1	7,658,391	92.6	19,172,762	92.0	
完成工事総利益		525,239	5.9	616,398	7.4	1,660,759	8.0	
販売費及び 一般管理費		364,073	4.1	447,168	5.4	844,717	4.1	
営業利益		161,165	1.8	169,230	2.0	816,042	3.9	
営業外収益								
受取利息		175		1,609		268		
その他営業外収益		1,903	2,079	2,167	3,777	6,028	6,297	0.0
営業外費用								
支払利息						130		
その他営業外費用		0	0	2,346	2,346	5,916	6,047	0.0
経常利益		163,244	1.8	170,662	2.1	816,293	3.9	
特別利益								
特別損失								
税引前中間(当期) 純利益		163,244	1.8	170,662	2.1	816,293	3.9	
法人税、住民税 及び事業税		78,000		117,000		430,000		
法人税等調整額		4,531	73,468	22,014	94,985	60,237	369,762	1.8
中間(当期)純利益		89,776	1.0	75,676	0.9	446,531	2.1	
前期繰越利益		102,771				102,771		
中間配当額						48,069		
中間(当期)未処分 利益		192,548				501,233		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	336,275	123,717	123,717
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注1)			
取締役賞与(注1)			
別途積立金の積立(注1)			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			
平成18年9月30日残高(千円)	336,275	123,717	123,717

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	84,068	2,988,000	501,233	3,573,302	4,033,295
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注1)			48,069	48,069	48,069
取締役賞与(注1)			30,000	30,000	30,000
別途積立金の積立(注1)		300,000	300,000		
中間純利益			75,676	75,676	75,676
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		300,000	302,392	2,392	2,392
平成18年9月30日残高(千円)	84,068	3,288,000	198,841	3,570,910	4,030,902

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	37,590	37,590	4,070,885
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注1)			48,069
取締役賞与(注1)			30,000
別途積立金の積立(注1)			
中間純利益			75,676
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	6,166	6,166	6,166
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	6,166	6,166	8,559
平成18年9月30日残高(千円)	31,423	31,423	4,062,326

(注) 1 平成18年6月28日の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 「その他資本剰余金」「自己株式」「繰延ヘッジ損益」「新株予約権」等については、該当金額がありませんので記載しておりません。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度の キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		163,244	170,662	816,293
減価償却費		19,367	27,175	53,431
貸倒引当金の増加額		1,575	31,465	65,530
退職給付引当金の増加額 又は減少額(減少:)		8,733	7,655	14,535
完成工事補償引当金の減少額		13,290	691	11,123
受注工事損失引当金の増加額		4,832		
受取利息及び受取配当金		725	2,221	1,018
支払利息				130
為替差損益(差益:)		854	512	4,070
有形固定資産処分損			239	871
投資有価証券評価損				5,000
売上債権の増加額又は 減少額(増加:)		338,845	2,283,748	2,621,316
たな卸資産の増加額又は 減少額(増加:)		1,285,171	263,741	2,255,587
仕入債務の増加額又は 減少額(減少:)		1,223,580	542,747	824,604
未払消費税等の増加額 又は減少額(減少:)			112,510	112,510
未成工事受入金の増加額 又は減少額(減少:)		478,934	23,703	789,381
その他資産の増加額又は 減少額(増加:)		91,203	5,564	128,012
その他負債の減少額		115,073	11,439	2,025
役員賞与の支払額		27,000	30,000	27,000
小計		53,515	1,559,910	820,573
利息及び配当金の受取額		725	2,221	1,018
利息の支払額				130
法人税等の支払額		190,406	228,877	357,804
営業活動による キャッシュ・フロー		136,165	1,333,254	463,656
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産・無形固定 資産の取得による支出		17,147	17,810	37,033
営業の譲受けに伴う支出				60,000
投資有価証券の取得		60	59	120
投資活動による キャッシュ・フロー		17,208	17,870	97,153

		前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度の キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー 配当金の支払額		48,225	48,192	96,283
財務活動による キャッシュ・フロー		48,225	48,192	96,283
現金及び現金同等物に係る 換算差額		854	512	4,070
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(減少:)		200,744	1,267,704	274,290
現金及び現金同等物の 期首残高		606,925	881,215	606,925
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		406,181	2,148,920	881,215

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原 価法 (2) たな卸資産 未成工事支出金 個別法に基づく原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市 場価格等に基づく時 価法(評価差額は全 部純資産直入法によ り処理し、売却原価 は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく 原価法 (2) たな卸資産 未成工事支出金 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づ く原価法 (2) たな卸資産 未成工事支出金 同左
2 固定資産の減価 償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における見込利用可能期 間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上 基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備える ため、下記により計上し ております。 一般債権 貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び破産 更生債権等 財務内容評価法 (2) 完成工事補償引当金 引渡しを完了した工事に 係る瑕疵担保の費用に備 えるため、完成工事高に 過去の実績割合を乗じた 補償見込額を計上してお ります。 (3) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備える ため、手持工事のうち損 失の発生の可能性が高 く、かつ、その金額を合 理的に見積もることがで きる工事について、当該 見積額を計上してありま す。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 完成工事補償引当金 同左 (3) 受注工事損失引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 完成工事補償引当金 同左 (3) 受注工事損失引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理方法 5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年～16年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年～16年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(1)	<p>(1) 役員賞与の会計処理 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が、15,000千円減少しております。</p>	(1)
(2)	<p>(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,062,326千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	(2)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減 価償却累計額	422,495千円	462,247千円	442,822千円
2 中間期末日満期 手形の処理		中間期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日を以って決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が当中間期末残高に含まれております。 受取手形 17,945千円 支払手形 196,578千円	
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
減価償却費			
有形固定資産	18,160千円	22,747千円	44,257千円
無形固定資産	1,207千円	4,427千円	9,174千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	6,409,200			6,409,200

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,069	7円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	48,069	7円50銭	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金預金勘定 123,828千円	現金預金勘定 75,009千円	現金預金勘定 168,901千円
預け金勘定 282,353千円	預け金勘定 2,073,910千円	預け金勘定 712,314千円
現金及び 現金同等物 406,181千円	現金及び 現金同等物 2,148,920千円	現金及び 現金同等物 881,215千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)		
1 リース物件の所有 権が借主に移転す ると認められるも の以外のファイナ ンス・リース取引													
(1) リース物件の取 得価額相当額、 減価償却累計額 相当額及び中間 期末(期末)残高 相当額	3,300	2,818	481		35,218	10,374	24,843		38,518	7,946	30,571		
(2) 未経過リース料 中間期末(期末) 残高相当額	1年以内 1年超 合計	495千円			1年以内 1年超 合計	8,753千円 16,293			1年以内 1年超 合計	11,258千円 19,428			
(3) 支払リース料、 減価償却費相当 額及び支払利息 相当額	支払リース料 減価償却費 相当額 支払利息 相当額	426千円 412千円 6千円			支払リース料 減価償却費 相当額 支払利息 相当額	5,894千円 5,727千円 254千円			支払リース料 減価償却費 相当額 支払利息 相当額	5,706千円 5,540千円 259千円			
(4) 減価償却費相当 額の算定方法	リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左				同左				
(5) 利息相当額の算 定方法	リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期へ の配分方法については、利 息法によっております。				同左				同左				
2 オペレーティン グ・リース取引	該当事項はありません。				同左				同左				

(注) 平成17年10月1日付で、㈱ゼオン分析センターの環境・材料分析事業の一部を譲り受けたことに伴い、前事業年度よりリース物件が増加しております。

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	4,263	47,498	43,234
合計	4,263	47,498	43,234

2 時価評価されていない「有価証券」の内容及び中間貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 26,585千円

(当中間会計期間末)(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	4,383	57,364	52,981
合計	4,383	57,364	52,981

2 時価評価されていない「有価証券」の内容及び中間貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 21,585千円

(前事業年度末)(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	4,323	67,702	63,379
合計	4,323	67,702	63,379

2 時価評価されていない「有価証券」の内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 21,585千円

(注) 当事業年度において一部の株式につき減損処理を行い、投資有価証券評価損 5,000千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

当社はデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

当社はデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

当社はデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	585.14円	633.83円	630.48円
1株当たり中間(当期)純利益	14.01円	11.81円	64.99円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式が存在しないた め、記載しておりませ ん。	同左	同左
1株当たり中間(当期)純利益の算 定上の基礎			
中間(当期)純利益	89,776千円	75,676千円	446,531千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与)	千円	千円	30,000千円
普通株式に係る中間(当期) 純利益	(千円)	(千円)	(30,000千円)
普通株式の期中平均株式数	89,776千円 6,409,200株	75,676千円 6,409,200株	416,531千円 6,409,200株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年10月25日開催の取締役会において、第44期の中間配当を行うことを決議しました。

- 1 中間配当金総額 48,069,000円
- 2 1株当たりの額 7円50銭(普通 7円50銭)
- 3 中間配当支払開始日 平成18年12月1日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第43期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

日立プラント建設サービス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 憲 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 柳 好 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立プラント建設サービス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日立プラント建設サービス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

日立プラント建設サービス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 憲 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立プラント建設サービス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日立プラント建設サービス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。